

平成23年6月10日

株 主 各 位

東京都千代田区平河町一丁目2番10号
日本テクノ・ラボ株式会社
代表取締役社長 松 村 泳 成

第23期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

先の東日本大震災により被災されました皆様には心からお見舞い申し上げます。

さて、当社第23期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月27日（月曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月28日（火曜日）午前10時30分
2. 場 所 東京都千代田区麴町5丁目1
弘済会館 4階 桜の間
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項 第23期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告の内容報告の件
決議事項
第1号議案 第23期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類承認の件
第2号議案 剰余金処分の件
第3号議案 取締役5名選任の件
第4号議案 監査役2名選任の件
第5号議案 補欠取締役3名選任の件
第6号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

●当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

●なお、株主総会参考書類、事業報告及び計算書類に修正が生じた場合には、当社ウェブサイト（アドレス<http://www.ntl.co.jp>）において掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

①事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、アジア経済を中心に海外景気は回復し、輸出関連企業をはじめとした一部の企業には回復の兆しが見られるなど、概ね回復基調で推移しました。しかしながら、年後半から急激に円高傾向が強まり、長引くデフレ、雇用情勢の悪化や原油価格の高騰などにより、景気は本格的な回復には至らず、不安定な状況となりました。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、企業を取り巻く環境は一層不透明感を増しております。

情報サービス産業におきましても、緩やかな回復基調にはあるものの、依然として景気の先行きが不透明な状況の中、顧客企業は、情報化投資に対し、選別や予算執行の先送りなど慎重な姿勢を続けており、厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社は顧客へのサポートを充実させるとともに、自社製ソフトウェアを中心に品質を向上させ、他社と差別化を図ることや、当社の強みである高い技術力を活かし、その市場においてオンリーワン製品を開発することで、縮小した情報化投資需要に対し、受注を伸ばしてまいりました。利益面においては、製品の品質向上、機能向上及び次世代の製品開発に注力した結果、研究開発費が83,069千円（前期比30.5%増）となりましたが、売上を伸ばし、利益確保に邁進してまいりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高は945,458千円（前期比28.9%増）、営業利益は40,094千円（前期は営業損失73,921千円）、経常利益は41,835千円（前期は経常損失37,103千円）、当期純利益は21,689千円（前期は当期純損失27,786千円）となりました。

なお、東日本大震災により、当社に深刻な影響を与える被害はありませんでした。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。

事業区別	売上高	セグメント利益
イメージング&プリンタコントローラ事業	280,081千円	76,096千円
ストレージソリューション事業	109,435千円	12,282千円
セキュリティ事業	425,251千円	65,256千円
その他	130,691千円	13,111千円
合計	945,458千円	166,746千円

(注) 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

(イメージング&プリンタコントローラ事業)

当事業におきましては、大手プリンタメーカーへのプリンタコントローラの受託開発が顧客先企業による予算削減により減少しましたが、プリンタ制御ソフトウェアのライセンス販売やロイヤリティ収入が、販売先である大手プリンタメーカーの生産調整が一服し、売上、利益とも大幅に増加しました。また、産業用インクジェットプリンタ制御装置の大型案件を数社から受注し、当事業年度においては震災の影響等により納品できせんでしたが、来期以降計画どおり納品してまいります。

その結果、売上高は280,081千円（前期比17.5%減）、利益は76,096千円（前期比65.5%増）となりました。

(ストレージソリューション事業)

当事業におきましては、低価格モデルが主流となっているストレージ市場において、前事業年度よりDVDやBlu-Ray Disc（以下BD）にバックアップ及びプリントが可能なデュプリケータ（製品名「Bravoシリーズ」）及びデータ管理ソフトウェア（製品名「iDupli」）を販売開始し、当事業年度において当該製品の販売が大幅に増加しました。また、同じく低価格モデルであるDVD/BD単体ドライブ形式のマルチドライブの売上も好調に推移しました。

その結果、売上高は109,435千円（前期比26.2%増）、利益は12,282千円（前期比4.7%増）となりました。

(セキュリティ事業)

当事業におきましては、大手証券会社向けセキュアプリントシステム※1（製品名「SPSE」）の大型案件、大手金融機関向けSPSEのカスタマイズ開発及び大手通信会社向けSPSEの追加ライセンス等、SPSEの販売が大幅に伸長しました。加えて大手中古車販売サイト運営会社への会員向け認証用USBキーのリピートオーダーなどにより情報セキュリティ分野は好調に推移しました。

また、映像セキュリティ分野においては、各メーカー製IPカメラ対応ネットワーク遠隔監視ソフトウェア（製品名「FIRE DIPPER」）が、全国の火山監視システム、某県警向け監視システムや高速道路の監視システム等に採用され、主に官公庁向けに売上が大幅に増加しました。

その結果、売上高は425,251千円（前期比98.4%増）、利益は65,256千円（前期は26,243千円の損失）となりました。

(その他)

受託開発事業及び保守サービス事業においては、受託開発及び保守サービス契約が増加した結果、売上高は130,691千円（前期比40.6%増）、利益は13,111千円（前期は3,419千円の損失）となりました。

※1 セキュアプリントシステムとは、非接触ICカードを使用し、プリンタやデジタル複合機のプリント出力時に、紙文書からの機密情報漏洩を抑制するソフトウェア。

(研究開発活動)

当事業年度におきましては、好調なアジア経済を背景に景気はいったんは回復基調に推移しましたが、急激な円高、原油価格の高止まり及び欧州の経済危機等、依然として不透明な状況が続き、本格的な回復には至りませんでした。そのような状況下、当社は、既存の製品の品質向上やバージョンアップの開発を行い、提携する販売業者やシステムインテグレーターとの連携を強め、製品の拡販に努めるとともに、新製品の開発にも注力してまいりました。

当該研究開発活動は、開発部を中心に行われており、当事業年度における研究開発費の総額は前事業年度より19,391千円増加し、83,069千円（前期比30.5%増）となりました。

主要な研究テーマは、以下の通りであります。

(1) イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、医療用画像のカラープリント技術に関する研究開発、大型産業用高速インクジェットプリンタ制御装置の研究開発及び新型のRIP※1を当社の既存のプリンタ制御ソフトウェア（製品名「mistral」）に対応させる開発等を行いました。その結果、当事業にかかる研究開発費は17,492千円（前期比562.9%増）となりました。

(2) ストレージソリューション事業

当事業におきましては、iDupliの開発や放送局向けCM映像切り出し保存システムの開発を行いました。その結果、当事業にかかる研究開発費は14,820千円（前期比826.4%増）となりました。

(3) セキュリティ事業

当事業におきましては、SPSEの改良やオプション機能の開発、社内クライアントPCを一元管理するソフトウェア（製品名「Wise Patrol」）のバージョンアップ開発及びFIRE DIPPERのバージョンアップ開発を行いました。その結果、当事業にかかる研究開発費は50,197千円（前期比13.1%減）となりました。

※1 RIPとは、ラスタライメージプロセッサのことで、PostScriptで記述されたデータを印刷や表示が可能なビットマップデータに変換するソフトウェア。PostScriptは画像を点とそれを結ぶ曲線の集合（ベクトルデータ）として扱うため、そのままでは印刷や表示ができない。これを解像度に応じて画素の集合（ビットマップデータ）に変換するのがRIP。

② 設備投資の状況

当事業年度におきましては、主に社用車、開発用コンピュータ、コンピュータ周辺機器及びソフトウェア等への投資を実施いたしました結果、設備投資総額は24,285千円となりました。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 20 期 (平成20年3月期)	第 21 期 (平成21年3月期)	第 22 期 (平成22年3月期)	第 23 期 (当事業年度) (平成23年3月期)
売 上 高 (千 円)	1,025,069	1,063,161	733,679	945,458
当期純利益又は当期 純 損 失 (△) (千 円)	32,226	△31,013	△27,786	21,689
1株当たり当期純利益又 は当期純損失 (△) (円)	2,892.62	△3,115.65	△2,812.94	2,488.71
総 資 産 (千 円)	1,214,760	1,232,172	1,073,520	1,056,080
純 資 産 (千 円)	987,080	935,334	899,884	830,484
1株当たり純資産額 (円)	97,934.36	94,199.62	90,449.86	95,983.35

- (注) 1. △は損失を示しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況
該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社は、以下の項目に対処すべき課題と位置付け、収益力の向上を図り、企業価値を高めていく所存であります。

①収益構造の安定化

米国に端を発した世界経済の停滞や欧州経済の危機等により国内経済は大きな打撃を受け、企業業績は大幅に悪化しました。当社もその影響を受け、前期、前々期と赤字に転落しました。また、今後についても東日本大震災の影響がどこまで景気の動向を左右するのか不透明であります。当社はそのような景気悪化もしくは停滞局面においても、每期安定的に収益を確保できる体制を作り、収益の最低ラインを確保できるよう努めてまいります。

②品質管理体制の強化

自社製品を広く頒布することにより、ユーザの使用環境に応じて様々なニーズが発生してまいります。当社は、開発当初から完成・出荷までの一貫した品質管理体制をカスタマーサポート部門等の関連部署と連携し、徹底した品質管理に努め、顧客満足度を向上させてブランドイメージの向上を図ってまいります。

③新しいビジネスモデルの創出

当社は、これまで、産業用インクジェットプリンタ制御装置、SPSE、FIRE DIPPER及びiDupli等の新製品やビジネスモデルを創出してまいりました。今後、当社が一層飛躍するにあたっては、次世代のビジネスモデルの創出が不可欠であると考えており、時代の流れや市場のニーズを的確に把握し、次世代の製品開発に取り組んでまいります。

④内部管理体制の改善

金融商品取引法における内部統制にかかる報告が義務付けられ、当社の内部管理体制は更に強化されました。当社は通常の業務及び内部監査において、構築した内部統制システムに不備がないか、常に評価し、必要とあれば改善し、コーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。

⑤ ローコストオペレーション

今後一層のローコストオペレーションを図り、収益力を強化してまいります。

(5) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社は、特殊・産業用向けのプリンタ及びプロッタ（以下、2つを併せた概念として「プリンタ」と称する。）のコントローラ及びコントローラ用ソフトウェア（以下、「制御システムソフトウェア」とする。）の開発・販売を行うイメージング&プリンタコントローラ事業と情報漏洩を抑止するソフトウェアやソリューションの提供並びに各メーカー製IP監視カメラ対応の遠隔監視ソフトウェアの開発・販売及びソリューションを提供するセキュリティ事業を主たる事業としております。

また、その他の事業といたしまして、ストレージソリューション事業、受託開発事業、保守サービス事業の計5事業を展開しております。

(1) イメージング&プリンタコントローラ事業について

① 事業の内容

当事業におきましては、特殊・産業用向けのプリンタを供給しているプリンタメーカーに対しまして、同プリンタの制御システムソフトウェア（製品名「mistral」）の開発・販売並びにmistralを組み込んだプリンタ制御装置（ハードウェア）の販売を行っております。

② 事業の特徴

当事業の特徴としましては、当社はオフィスの一部で利用されている特殊なプリンタを除く汎用版のプリンタや一般家庭で用いられているような廉価版のプリンタの制御システムソフトウェアは扱わず、MFP、CAD設計現場や特殊な用途で用いられるような、言い換えると特殊な業務用及び産業用に近い分野のニッチなマーケットをターゲットとしたプリンタの制御システムソフトウェアに的を絞った開発・販売を行っております。

当社のソフトウェアが対象とするプリンタは、特殊な用途で用いられるものであるため、高精度・高画質が求められております。当社では、顧客の多様かつ高度な要望に沿ったプリンタ出力を実現するために、コンピュータ接続制御装置、イメージ展開ソフトウェア、ネットワーク接続ソフトウェア、画像処理ソフトウェア、カラー合成ソフトウェア、スキャナ入力装置制御ソフトウェア、カラー調整ソフトウェア、データフォーマット自動認識変換ソフトウェア、インクジェット吐出制御ソフトウェア等様々な

制御システムソフトウェアにかかる構成要素技術の全てを顧客に提供しております。これらの技術が当社の強みであり、そのため継続的かつ安定的なビジネスが見込めるため、当社事業の中核をなす事業の一つとなっております。

③ 産業用高速インクジェットプリンタ制御装置の製造、販売

上記に加え、インクジェットヘッドメーカと業務提携し、高性能インクヘッドアセンブリ、印刷媒体搬送装置を統合制御する新開発のオンデマンド特殊ハードウェアプロセッサを核とした制御装置と高速の印刷データ処理（色の生成、高速RIP処理）装置MISTRAL MULTI（ソフトウェア）を開発し、塗装工程や印刷工程を要する工場をもつ企業を対象に、納入しております。

当システムは紙媒体のみならず、プラスチック、基板、容器、フィルム等が印刷の対象となり、加えて、塗装、マーキングシステムにも用途があり、塗装工程や、印刷工程など従来はスクリーン印刷、シルク印刷などに依存していた工程が本システムにより、ラインの簡素化、合理化、低公害化、適正在庫化、生産情報のオンライン化などと相まって、製品のトラッキングも含めた高性能プリンタ（塗装）ラインの構築が可能となります。

(2) ストレージソリューション事業について

当事業におきましては、DVDやBDにバックアップ及びプリントが可能なデュプリケータ（製品名「Bravoシリーズ」）及びBravoシリーズ対応データ管理ソフトウェア（製品名「iDupli」）の販売ならびにそれらをシステムとして提案を行うシステムインテグレーション（役務提供）を主に取り扱っており、その他に、サーバ接続型DVD/BD対応単体ドライブ及びUNIX、LINUX対応バックアップソフト（製品名「MnemosXFS」他）の販売をしております。

主な最終ユーザは、個人情報を含む大量の情報を扱い管理する企業、官公庁ならびに医療機関等であり、主な販売先は大手SI会社等であります。

(3) セキュリティ事業について

① 情報セキュリティ

当事業におきましては、ICカード認証により、紙文書からの情報漏洩を抑制するソフトウェアであるセキュアプリントシステム（製品名「SPSE」）の開発・販売、プリンタ制御技術を応用し、画質を劣化させることなくインク・トナーを強制的に最大50%削減するトナー・インクセーブソフトウ

エア（製品名「WISE SAVER」）の開発・販売、ならびに企業内のあらゆるプリンタ、複写機の電力消費量を常時測定し、収集するソフトウェア“CO2 オフセットナビゲータ”の開発・販売、及びそれら技術を統合したセキュアプリントソリューションを提供しております。

また、上記に加え、企業のクライアントPCにインストールするだけで、全管理PCの最新の環境を一元管理しPCの細かな操作（ドキュメントのコピー&ペースト等）まで詳細に監視・管理することが可能なソフトウェア（製品名「Wise Patrol」）の開発・販売、パソコン端末の利用制限（PCロック機能）とパソコン内データの暗号化・複号化、ソフトウェアの不正使用・不正コピー防止をUSBデバイスにて可能にする自社製品（製品名「PC GUARD」「COPY GUARD」）の販売、左記USBデバイスを用いてWEBサイトにおける本人認証ならびに閲覧制限、印刷制限等のインテグレーションサービスを行っております。

② 映像セキュリティ

当事業におきましては、各メーカー製IPカメラ対応ネットワーク遠隔監視ソフトウェア（製品名「FIRE DIPPER」）の開発・販売ならびにシステム構築等のインテグレーション及び映像監視システムに係わるハードウェア（エンコーダ/デコーダ）の販売を行っております。

(4) 受託開発事業について

当事業におきましては、通信関連ソフトウェア開発、輸送機器向け組み込み用ソフトウェア開発、医療機器向けソフトウェア開発等、顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発を主に行っております。

(5) 保守サービス事業について

当事業におきましては、上記各事業において販売した製・商品等に対する保守及びカスタマーサポートを行っております。

(6) 主要な営業所及び工場（平成23年3月31日現在）

本	社	東京都千代田区
---	---	---------

(7) 使用人の状況（平成23年3月31日現在）

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
36名	12名減	41.0歳	9.1年

- (注) 1. 使用人数は従業員数であり、臨時雇用者数は、10%未満なので、記載を省略しております。
2. 最近1年間において、従業員数が12名減少しておりますが、減少の主な理由は、自己都合を理由とした退職によるものであります。

(8) 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 発行可能株式総数 | 43,920株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 11,480株 |
| (3) 株主数 | 483名 |
| (4) 大株主（上位13名） | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
松 村 泳 成	4,126株	48.09%
矢 崎 総 業 株 式 会 社	450	5.25
三 宅 み ち 子	376	4.38
ティーツー・キャピタル株式会社	296	3.45
兼 松 株 式 会 社	258	3.01
辻 澤 勝	256	2.98
株 式 会 社 I S E	254	2.96
株 式 会 社 イン タ ー チ ャ ネ ル	175	2.04
株 式 会 社 ジ ャ フ コ	153	1.78
岡 田 好 子	90	1.05
日本トラスティ・サービス信託銀行	90	1.05
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	90	1.05
シーティーシー・エスピー株式会社	90	1.05

- (注) 1. 当社は、自己株式を2,901株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

3. 新株予約権等の状況

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

(平成23年3月31日現在)

発行決議日	平成20年6月24日
新株予約権の数	100個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 100株 (新株予約権1個につき1株)
新株予約権の払込金額	新株予約権と引換えに払込は要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個あたり75,887円 (1株あたり 75,887円)
権利行使期間	平成22年8月1日から 平成25年7月31日まで
行使の条件	注1
役員 の 有 状 保 状	取締役 (社外取締役を除く) ・新株予約権の数：75個 ・目的となる株式数：75株 ・保有者数：3人

注1：①新株予約権発行時において当社の取締役であった者は新株予約権の行使時においても、引続き当社、当社子会社または関係会社の取締役、監査役、従業員であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。

②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (平成23年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	松村 泳成	
取締役	細谷 竜治	第一開発本部長
取締役	松村 泳勲	第二開発本部長
取締役	永井 雅人	研究開発ユニット統括部長
取締役	中山 和彦	情報セキュリティ開発ユニット統括部長
監査役	小松 義彦	常勤監査役
監査役	板倉 行男	常勤監査役

(2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び他の法人等の代表状況等
茄子川 厚彦	平成22年6月25日	任期満了	取締役
森 紘一	平成22年6月25日	辞任	監査役

(3) 当社は、監査役小松義彦氏を札幌証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(4) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	員数	支給額
取締役	6名	29,383千円
監査役	3	4,290
(うち社外監査役)	(2)	(2,790)
合計	9	33,673
(うち社外役員)	(2)	(2,790)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の金銭総報酬額は、平成20年6月24日開催の第20期定時株主総会において賞与を含み年額120百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
- 現時点で上記取締役はすべて社内取締役であり、社外取締役は含まれておりません。
3. 監査役の金銭総報酬額は、平成20年6月24日開催の第20期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

(5) 社外役員に関する事項

	常勤監査役
	小松義彦
①他の法人等の業務執行取締役・使用人等の事実及び会社と当該他の法人等との関係	—
②他の法人等の社外役員の兼任状況	—
③会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係	—
④事業年度中の取締役会での活動状況	(別記1)
⑤責任限定契約の内容の概要	—

(別記1) 事業年度中の取締役会での活動状況

監査役小松義彦氏：当事業年度開催の取締役会21回のすべてに出席し、会社経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき適宜発言を行い、経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、会社の経営会議等重要な会議にも出席し、客観的かつ広範な視野から適宜必要な発言を行っております。

5. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	734,397	流動負債	156,676
現金及び預金	382,263	買掛金	98,633
受取手形	30,722	未払金	5,246
売掛金	193,781	未払費用	12,494
商品及び製品	33,014	未払法人税等	8,825
仕掛品	54,994	前受金	29,027
前渡金	20,265	預り金	2,343
前払費用	17,131	その他	105
繰延税金資産	2,282	固定負債	68,919
その他	200	繰延税金負債	154
貸倒引当金	△260	役員退職慰労引当金	68,765
固定資産	321,682	負債合計	225,596
有形固定資産	40,247	純資産の部	
建物	12,823	株主資本	823,063
車両運搬具	8,643	資本金	401,200
工具器具備品	5,139	資本剰余金	395,700
土地	13,640	資本準備金	395,700
無形固定資産	45,193	利益剰余金	257,156
特許権	1,718	利益準備金	200
商標権	1,195	その他利益剰余金	256,956
ソフトウェア	40,710	別途積立金	5,000
電話加入権	1,569	繰越利益剰余金	251,956
投資その他の資産	236,241	自己株式	△230,992
投資有価証券	897	評価・換算差額等	377
出資金	10	その他有価証券評価差額金	377
長期貸付金	6,000	新株予約権	7,042
差入保証金	45,369	純資産合計	830,484
保険積立金	176,844	負債純資産合計	1,056,080
その他	7,120		
資産合計	1,056,080		

損益計算書

(平成22年4月1日から)
(平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	945,458
売 上 原 価	566,681
売 上 総 利 益	378,777
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	338,683
営 業 利 益	40,094
営 業 外 収 益	2,205
営 業 外 費 用	464
経 常 利 益	41,835
特 別 利 益	
新 株 引 受 権 戻 入 益	1,092
そ の 他	20
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	2,983
税 引 前 当 期 純 利 益	39,964
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,425
法 人 税 等 調 整 額	10,849
当 期 純 利 益	21,689

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)
(平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本											
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					自 株	己 式	株 資 合	主 本 計
		資本準備金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計				
						別 積	途 金					
平成22年3月31日 残高	401,200	395,700	395,700	200	5,000	230,267	235,467	△139,990		892,377		
事業年度中の変動額												
当期純利益	—	—	—	—	—	21,689	21,689	—		21,689		
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△91,002		△91,002		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—		—		
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	21,689	21,689	91,002		△69,313		
平成23年3月31日 残高	401,200	395,700	395,700	200	5,000	251,956	257,156	△230,992		823,063		

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成22年3月31日 残高	181	181	7,325	899,884
事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	21,689
自己株式の取得	—	—	—	91,002
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	195	195	△282	△87
事業年度中の変動額合計	195	195	△282	△69,400
平成23年3月31日 残高	377	377	7,042	830,484

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------|---|
| ① 満期保有目的債券 | 償却原価法（定額法） |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| ・商品・原材料 | 総平均法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法） |
| ・製品 | 総平均法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法） |
| ・仕掛品 | 個別法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------------------|--|
| ① 有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。 |
| ② 無形固定資産（リース資産を除く） | |
| ・ソフトウェア | 耐用年数は法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。なお、市場販売目的の自社開発ソフトウェアの完成品については、残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等配分額と、当該製品製作原価に販売見込数量に対する当期完売実績数量の割合を乗じた金額とのいずれか多い金額を償却しており、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| ・その他の無形固定資産 | 定額法
ただし、のれんについては5年間で定額法償却をしております。 |
| ・長期前払費用 | 均等償却 |
| ③ リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益の影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

51,320千円

3. 損益計算書に関する注記

注記すべき事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	11,480株	一株	一株	11,480株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,612株	1,289株	一株	2,901株

(注) 自己株式の株式数の増加1,289株は、取締役会決議により買受けたものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

該当事項はありません。

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

・ 配当金の総額	4,289千円
・ 1株当たり配当金額	500円
・ 基準日	平成23年3月31日
・ 効力発生日	平成23年6月29日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	983千円
棚卸資産評価損	1,066
役員退職慰労引当金否認	27,980
その他	2,918
繰延税金資産小計	32,948
評価性引当額	△30,561
繰延税金資産合計	2,387
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△258
繰延税金負債合計	△258
繰延税金資産の純額	2,128

繰延税金資産は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	2,282千円
固定負債－繰延税金負債	154

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.33
住民税均等割り	1.14
評価性引当	4.00
その他	△1.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.73

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	5,907千円	3,024千円	2,883千円
合計	5,907千円	3,024千円	2,883千円

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	862千円
1年超	2,243千円
合計	3,105千円

(3) 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項

該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金については、自己資金及び銀行借入による方針です。また、デリバティブは行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年毎に把握する体制としています。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	382,263	382,263	—
(2) 受取手形	30,722	30,722	—
(3) 売掛金	193,781	193,781	—
(4) 投資有価証券	897	897	—
資産 計	607,666	607,666	—
(1) 買掛金	98,633	98,633	—
負債 計	98,633	98,633	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、市場価格のある株式については取引所の市場価格により、市場価格のない株式については、1株あたり純資産価値に株式数を乗じた額によっております。

負債

- (1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	382,263	—	—	—
受取手形	30,722	—	—	—
売掛金	193,781	—	—	—
合計	606,768	—	—	—

8. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	95,983円35銭
(2) 1株当たり当期純利益	2,488円71銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

13. その他の注記

該当事項はありません。

監査役の監査報告

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第23期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行ない、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成23年6月7日

日本テクノ・ラボ株式会社
常勤監査役 小松 義彦 ㊟
常勤監査役 板倉 行男 ㊟

以上

株主総会参考書類

第1号議案 第23期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類承認の件

会社法第438条第2項の規定に基づき、当社は定時株主総会において計算書類の承認を受けなければならないため、当社第23期の計算書類の承認をお願いするものであります。

本議案の内容につきましては、前記提供書面（16頁から24頁）に記載のとおりであります。

なお、取締役会といたしましては、本議案の内容を適法かつ適正と判断しております。

第2号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第23期の期末配当につきましては、当事業年度の業績を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金500円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は4,289,500円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
平成23年6月29日といたしたいと存じます。

第3号議案 取締役5名選任の件

現取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	松村 泳成 (昭和24年6月18日生)	昭和59年4月 日本マサチューセッツ・コンピュータ(株)取締役 営業部長就任 平成元年1月 当社設立 代表取締役社長就任 (現在に至る)	4,126株
2	細谷 竜治 (昭和38年9月17日生)	昭和61年4月 (株)エイ・アイ・システムズ入社 平成元年7月 当社入社 平成7年7月 取締役第一開発本部長就任 (現在に至る)	39株
3	松村 泳勲 (昭和29年11月21日生)	昭和61年9月 SBC(株)入社 平成2年1月 当社入社 平成7年7月 取締役第二開発本部長就任 (現在に至る)	35株
4	永井 雅人 (昭和40年2月21日生)	平成5年5月 当社開発部入社 平成7年7月 第一開発部部长代理就任 平成20年10月 業務執行役員第一開発部副部长就任 平成21年7月 取締役業務執行役員研究開発ユニット統括部長就任 (現在に至る)	17株
5	中山 和彦 (昭和40年11月20日生)	平成2年6月 当社開発部入社 平成7年7月 第二開発部部长代理就任 平成20年10月 業務執行役員第二開発部副部长就任 平成22年6月 取締役業務執行役員情報セキュリティ開発ユニット統括部長就任 (現在に至る)	26株

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第4号議案 監査役2名選任の件

本株主総会終結の時をもって監査役全員（2名）が任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役全員の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式数
1	小松 義彦 (昭和21年2月9日生)	平成6年4月 日本SDR㈱代表取締役就任 平成10年4月 ㈱エヌシーシー設立 代表取締役就任 平成15年12月 当社常勤監査役就任 (現在に至る)	一株
2	板倉 行男 (昭和24年7月3日生)	平成15年4月 ㈱アークン セキュリティプロジェクトリーダー就任 平成19年5月 ㈱ネプロジャパン 情報セキュリティプロダクトリーダー就任 平成20年4月 個人にて情報セキュリティコンサルティング事業を立ち上げ 平成22年6月 当社常勤監査役就任 (現在に至る)	一株

- (注)
- 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 - 小松義彦氏は、社外監査役候補者であります。
 - 小松義彦氏は、経営者として幅広く高度な見識の長年の豊富な経験により、社外監査役として経営の監視や適切な助言をいただけるものとして選任をお願いするものであります。
 - 板倉行男氏は、IT企業の重要ポストの経験もあり、業界事情に詳しく、見識に優れており、監査役として経営の監視や適切な助言をいただけるものとして選任をお願いするものであります。

第5号議案 補欠取締役3名選任の件

法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、予め補欠取締役3名の選任をお願いするものであります。

補欠取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	小長谷 岳 人 (昭和48年6月11日生)	平成10年3月 当社入社 平成21年6月 情報セキュリティ開発ユニット 技術部長就任 (現在に至る)	4株
2	武 藤 克 則 (昭和45年7月1日生)	平成3年4月 日立製作所入社 平成11年5月 当社入社 平成21年6月 研究開発ユニット技術部長就任 (現在に至る)	4株
3	加 藤 裕 (昭和44年2月25日生)	平成3年4月 ㈱東京シティファイナンス入社 平成12年7月 当社入社 平成21年10月 管理部長就任 (現在に至る)	2株

(注) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第6号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役全員の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
沢田 守 (昭和23年2月1日生)	平成17年4月 ㈱ソフトパークエーエスエー取締役 ITサービスグループマネージャ就任 平成18年7月 当社入社 平成18年10月 当社内部監査人就任 平成22年5月 当社退職 (現在に至る)	一株

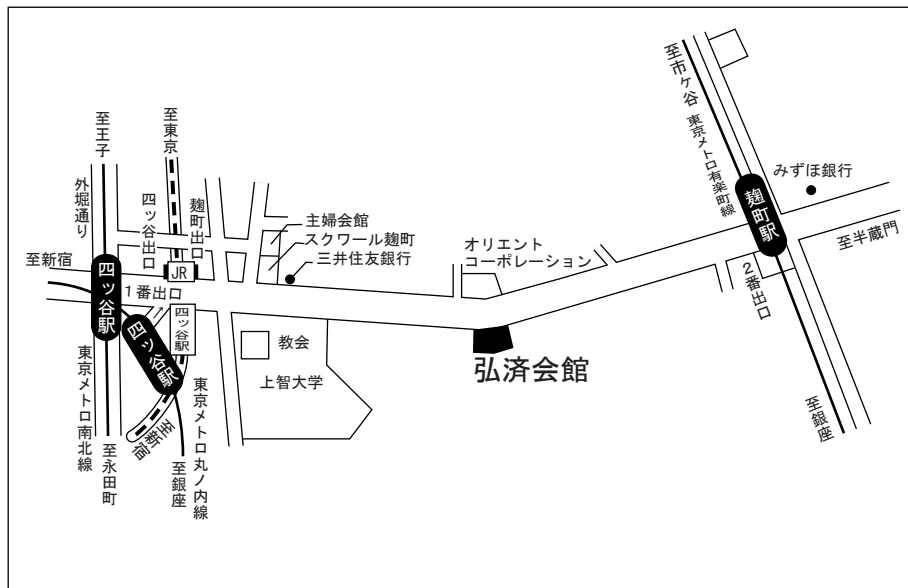
(注) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以上

株主総会会場ご案内図

会場：東京都千代田区麹町5丁目1

弘済会館4階 桜の間



交通 東京メトロ 有楽町線
東京メトロ 丸ノ内線
南北線
J R 総武線
中央線
バス

麹町駅 2番出口徒歩5分
四谷駅 共通1番出口徒歩5分
四谷駅 麹町出口徒歩5分
麹町5丁目下車1分